

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第159期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	27,389	25,504	35,966
経常利益 (百万円)	2,758	2,724	3,403
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,114	1,759	2,464
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,337	2,547	1,405
純資産額 (百万円)	29,803	30,889	28,869
総資産額 (百万円)	60,846	58,415	58,203
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.04	20.00	28.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	52.9	49.6

回次	第158期 第3四半期 連結会計期間	第159期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.45	6.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策を通じて、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、為替や原油価格の動向に加え、中国をはじめとする新興国の経済減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権による経済・金融政策に関する不確実性に起因する海外経済の下振れ懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は255億4百万円（前年同期比18億8千5百万円減）となり、経常利益は27億2千4百万円（同3千4百万円減）となりました。

この経常利益に固定資産除却損2億8千7百万円、関係会社出資金評価損8千万円の特別損失合計3億6千7百万円及び法人税等3億3千5百万円を差引き、更に法人税等調整額2億6千2百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億5千9百万円（同3億5千5百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けや耐火物向けが低調に推移し、また、海外向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。燐製品は新規開拓が進んだこと、また、液晶・半導体向けが堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。シリカ製品は環境関連向けや土木向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、128億1千8百万円（同16億1千7百万円減）となりました。

機能品事業

機能品事業では、農薬は海外向けが順調に推移したことにより、売上高は増加しました。医薬中間体は海外向けの出荷の一部が前期からずれ込んだことにより、売上高は増加しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は海外向けが大きく落ち込んだことにより、売上高は減少しました。バリウム製品は電子材料向けが堅調に推移したものの、液晶向けや光学向けが落ち込んだことにより、売上高は前年同期並みとなりました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。電子セラミック材料は低調に推移したことにより、売上高は減少しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、88億6千2百万円（同4億円減）となりました。

賃貸事業

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が進んだことにより、賃貸収入が増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、5億7千8百万円（同1億6千1百万円増）となりました。

その他

空調関連事業は、新規設計・施工及びメンテナンス需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。書店事業は、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、32億4千5百万円（同2千7百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円増加し、純資産は20億1千9百万円増加しております。その結果、自己資本比率は49.6%から52.9%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が9億6千8百万円減少し、受取手形及び売掛金が5億3千8百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が1億5千6百万円増加し、無形固定資産が3億2千万円減少し、投資有価証券が9億4千4百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が8億6百万円増加し、短期借入金が30億2千1百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が11億6千万円増加し、退職給付に係る負債が9億6千6百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が12億3千1百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が7億2百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は9億1千5百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,259,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,753,000	87,753	-
単元未満株式	普通株式 215,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,753	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	1,259,000	-	1,259,000	1.41
計	-	1,259,000	-	1,259,000	1.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,745	8,777
受取手形及び売掛金	8,871	9,409
商品及び製品	3,498	3,375
仕掛品	2,003	1,952
原材料及び貯蔵品	1,846	2,048
繰延税金資産	438	268
未収消費税等	39	-
その他	574	663
貸倒引当金	58	62
流動資産合計	26,959	26,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,630	31,509
減価償却累計額	19,818	20,128
建物及び構築物(純額)	11,811	11,381
機械装置及び運搬具	5,133	5,640
減価償却累計額	2,165	2,772
機械装置及び運搬具(純額)	2,967	2,868
土地	7,782	7,741
建設仮勘定	348	904
その他	6,090	5,973
減価償却累計額	5,655	5,366
その他(純額)	434	606
有形固定資産合計	23,346	23,502
無形固定資産		
のれん	733	403
その他	267	276
無形固定資産合計	1,000	679
投資その他の資産		
投資有価証券	5,482	6,426
長期貸付金	42	34
繰延税金資産	67	70
退職給付に係る資産	141	216
その他	1,187	1,075
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	6,897	7,799
固定資産合計	31,243	31,982
資産合計	58,203	58,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,126	3,933
短期借入金	9,445	6,423
未払法人税等	499	124
未払消費税等	24	297
賞与引当金	372	136
工場跡地整備費用引当金	189	189
固定資産撤去費用引当金	204	-
設備関係未払金	795	822
その他	2,099	2,438
流動負債合計	16,759	14,365
固定負債		
長期借入金	6,440	7,600
繰延税金負債	2,095	2,495
退職給付に係る負債	2,315	1,349
その他	1,723	1,715
固定負債合計	12,574	13,159
負債合計	29,333	27,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	19,025	20,257
自己株式	351	351
株主資本合計	26,700	27,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	2,734
繰延ヘッジ損益	22	1
為替換算調整勘定	29	4
退職給付に係る調整累計額	129	225
その他の包括利益累計額合計	2,169	2,957
純資産合計	28,869	30,889
負債純資産合計	58,203	58,415

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	27,389	25,504
売上原価	20,688	18,917
売上総利益	6,700	6,587
販売費及び一般管理費	3,985	3,809
営業利益	2,715	2,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	92
持分法による投資利益	53	4
その他	108	106
営業外収益合計	248	203
営業外費用		
支払利息	127	106
環境対策費	20	96
その他	56	53
営業外費用合計	204	256
経常利益	2,758	2,724
特別利益		
受取補償金	451	-
特別利益合計	451	-
特別損失		
固定資産除却損	232	287
関係会社出資金評価損	-	80
固定資産撤去費用引当金繰入額	220	-
特別損失合計	452	367
税金等調整前四半期純利益	2,758	2,356
法人税、住民税及び事業税	760	335
法人税等調整額	116	262
法人税等合計	643	597
四半期純利益	2,114	1,759
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,114	1,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,114	1,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	702
繰延ヘッジ損益	4	23
退職給付に係る調整額	7	95
持分法適用会社に対する持分相当額	0	34
その他の包括利益合計	222	788
四半期包括利益	2,337	2,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,337	2,547

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,578百万円	1,420百万円
のれんの償却額	330	330

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	175	2	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	263	3	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,436	9,263	417	24,116	3,272	27,389	-	27,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	20	31	153	185	185	-
計	14,446	9,263	437	24,148	3,426	27,574	185	27,389
セグメント利益	1,575	630	291	2,498	204	2,703	12	2,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,818	8,862	578	22,259	3,245	25,504	-	25,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	-	20	35	186	221	221	-
計	12,832	8,862	598	22,294	3,431	25,725	221	25,504
セグメント利益	1,385	661	371	2,418	343	2,762	15	2,777

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24.04円	20.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,114	1,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,114	1,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,971	87,968

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....263百万円
- (2) 1株当たりの金額..... 3円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 当社定款の規定に基づき、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、配当を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。